

「あいこう・ふなこ9条の会」ニュース

軍拡財源法と軍需産業支援法でアメリカ言いなりの戦争国家に



6月21日に閉会した第211通常国会では、岸田政権は「丁寧な説明」と言いながら国民に説明せず、国の大転換となる重要法案を次々と成立させました。その一覽を掲載します。

この紙面では、**軍拡財源法**（政府は防衛財源法と呼称）と**軍需産業支援法**（防衛産業支援法）に絞って記載します。

軍事費43兆円捻出のための軍拡財源法

昨年末に閣議決定した安保3文書に基づき、敵基地攻撃能力の保有など今後5年間で43兆円にもものぼる大軍拡の

悪法に対する主要政党の態度

●賛成 ×反対 ※法案には反対したが大軍拡をあおり、法案の強行に手を貸す

	立民	共産	自民	公明	維新	国民
軍拡財源法 5年間で43兆円の軍事費捻出。「防衛力強化資金」創設で医療や年金財源も流用	×	×	●	●	×※	×※
軍需産業支援法 採算のとれない軍事企業を税金で育成。販路拡大のために武器輸出への助成も	●	×	●	●	●	●
改悪入管法 難民認定申請の3回目以降は送還可能に。在留外国人の命と権利を脅かす。	×	×	●	●	●	●
原発推進等5法 原発の新增設を認め、原発を60年超えて動かすことが可能に。	×	×	●	●	●	●
改定マイナンバー法 国民にマイナンバーカードを強要して健康保険証を廃止	×	×	●	●	●	●
4党LGBT法 多数派が認める範囲内では性的少数者の人権・尊厳を認めない恐れのある条文。	×	×	●	●	●	●

財源確保のために「**軍拡財源法**」を成立させました。米国製の長距離巡航ミサイル・トマホーク400発の購入や、激増する米国製兵器の購入額にあてるとしてきます。

さらには、「自衛隊施設の強靱化」と称して、全国283地区で、核攻撃にも耐えられる

司令部の地下化などを進めるための費用を賄います。すべてが破壊しつくされた後に、生き残った司令部が何をこの法律のなかで創設される「防衛力強化資金」は、病院などの積立金を国庫に返納させて軍拡に流用可能とし、東日本大震災からの復興予算にあてる復興特別所得税の課税期間を延長して軍事費に充てることも決めています。

軍拡財源法には維新と国民民主は、歳出改革を担保する規定がなく財源確保は砂上の楼閣だと反対はしましたが、大軍拡推進の立場の発言を続けています。

軍需産業支援法で経済・産業も軍事化

軍需産業支援法は、国内の軍需産業を防衛力そのものと位置づけ、日本経済・産業の軍事化をいっそう押し進めるものです。軍事企業発展のために国の支援を強め、設備投資などの負担なしに事業を行うことを可能にします。

しかも、新たな販路拡大のために、武器輸出への助成も進めるとしています。防衛省と契約する企業の従業員に秘密保全の義務を課し、漏洩した場合は拘禁刑（懲役）や罰金を科す規定も新設します。

年内に予想される総選挙は、戦争国家に進むか止まるかの瀬戸際です。戦争はいつたんだと始めたら終わりにすることは極めて困難です。日本国憲法前文と憲法9条のもと平和の意志を選挙で示しましょう。



核兵器廃絶は急務 終末時計は残り90秒

史上初めて核兵器を禁止・廃絶は緊急の国際的課題となつていま

連加盟国193の3分の2、122カ国が賛成して採択され、2020年10月24日に批准国が発効に必要な50カ国に到達。21年1月22日に発効しました。

この条約が国連で採択されて7月7日で6年、ウクライナ侵略を巡り、ロシアが核兵器を使う可能性もあるとする中、今年1月時点の世界の核弾頭総数は推計12512発、使用可能な核弾頭は9576発。1月24日、世界の終わりまでの時間を象徴的に表す「終末時計」の針が人類滅亡の午前0時まで残り90秒と発表され、1947年の初公表以来、残り時間が最も短くなりました。核兵器の全面

禁止・廃絶は緊急の国際的課題となつていま

昨年6月に同条約の第1回締約国会議がウイーンで開かれ「核のない世界」実現を目指す「ウイーン宣言」と行動計画を採択しました。第2回締約国会議は今年11月にニューヨークで予定されています。

同条約は7月6日現在、署名92カ国、批准は68カ国に上り、核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)によると、アフリカ・サハラ砂漠のニジェールが間もなく批准書を提出予定です。

インドネシア議会でも批准法案の議論が進み、ブラジルのルラ大統領は5月の主要7か国首脳会議(G7広島サミット)に参加した際、条約批准を進める意向を示しました。米国でも

人口3万人以上の自治体(約1400)の首長が参加する「全米首長会議」は今年6月、第91回年次総会で、核兵器禁止条約を支持する決議を採択しました。

唯一の戦争被爆国・日本政府は署名も批准もしていません。いまだに核の傘・核抑止力にしがみつく日本政府に対して、核兵器禁止条約への参加を求める地方議会の意見書が659に達しています。

私たち大人には、日本と世界の子どもたちに核兵器の無い未来を譲り渡す責任があると思いません。一緒に力を合わせ、日本政府に条約への参加を求める声をあげ「終末時計」の針を押し戻しましょう。

内井みち江

「抑止力」で平和はつくれない 最も強力な安全保障は

外交による相互理解

岸田政権は、抑止力の名の基に大軍拡を進めようとしています。安全保障の分野では「拒否的抑止」と「懲罰的抑止」の2種類に分けて議論されます。

「拒否的抑止」は相手の攻撃を物理的に阻止する十分な能力を持ち、攻撃という目的を達成できないと思わせて攻撃を断念させる事です。防衛ミサイルなどがこれにあたります。

一方、「懲罰的抑止」の本質は、報復という威嚇によって相手に恐怖や不安を抱かせることで、その目的を達成しようとする事です。国家安全保障のための抑止政策はこの「懲罰的抑止」が主流で、報復力に基づく威嚇政策にほかなりません。

では、報復力によって威嚇すれば、常に抑止に成功するのでしょうか、事はそう単純ではありません。抑止しようとする国(抑止国)と抑止される国(抑止相手)の間で抑止が成立するために必要な条件があります。それは、①抑止国が威嚇を実行する能力(報復力)を持つこと、②抑止国が報復の意志

を抑止相手に明示すること、③抑止相手が抑止国の報復の意志を認識し、理性的に行動することです。したがって、いかに強大な抑止力を抑止国が有していても、報復の意志が抑止相手に認識されない場合や、威嚇に対して抑止相手が理性的に対応しない場合、抑止に失敗することがあり得ます。そもそも抑止政策は、抑止国と抑止相手の相互不信を前提にした威嚇政策です。

『抑止力』という言葉を聞くと、なんとなく受け身で攻撃的でないような印象を受けてしましますが、これらのことから『抑止の本質は何か?』を考えてみると、それは相手に『恐怖心を与えること』に他ならないでしょう。『恐怖心』による均衡はチョットした刺激で崩れやすいものです。

安定した平和のためには相互理解による均衡が不可欠です。軍備拡大で『恐怖心』を与えるのではなく、話し合いで相互理解を深めることこそ外交政治の最も大事な役割で、これが最も強力な安全保障になるのではないのでしょうか。

市川 隆雄